

# 低圧事業用太陽光発電設備の 地域供給可能性調査結果

京都府府民環境部エネルギー政策課  
2020年9月1日

# 地域共生型再エネ事業の普及・発展について

- 再エネ発電事業が、地域に根ざし、持続的・安定的に営まれていくためには、地域活性化やレジリエンス強化に資する地域共生型の再エネ発電事業を促進することが重要
- その一環として、事業者・市町村等と連携し、災害時等に小規模太陽光発電設備の電力を地域で活用する仕組みづくり等を通じて、地域共生型の再エネ発電事業を普及・展開を検討
- まずは、太陽光発電設備に具備された災害時に活用できる給電用コンセントの設置状況等を把握すべく、府内の小規模事業用太陽光発電設備を対象にアンケート調査を実施

## 1. 調査期間

2020年6月15日～7月3日

## 2. 調査対象

府内に小規模事業用太陽光発電設備（20kW以上50kW未満）を所有する  
発電事業者（個人を除く） 対象発電所：1,174施設

## 3. 調査方法

郵送で依頼、メール・FAXにて回答

## 4. 調査結果

次ページのとおり

# 低圧事業用太陽光の地域供給可能性調査結果

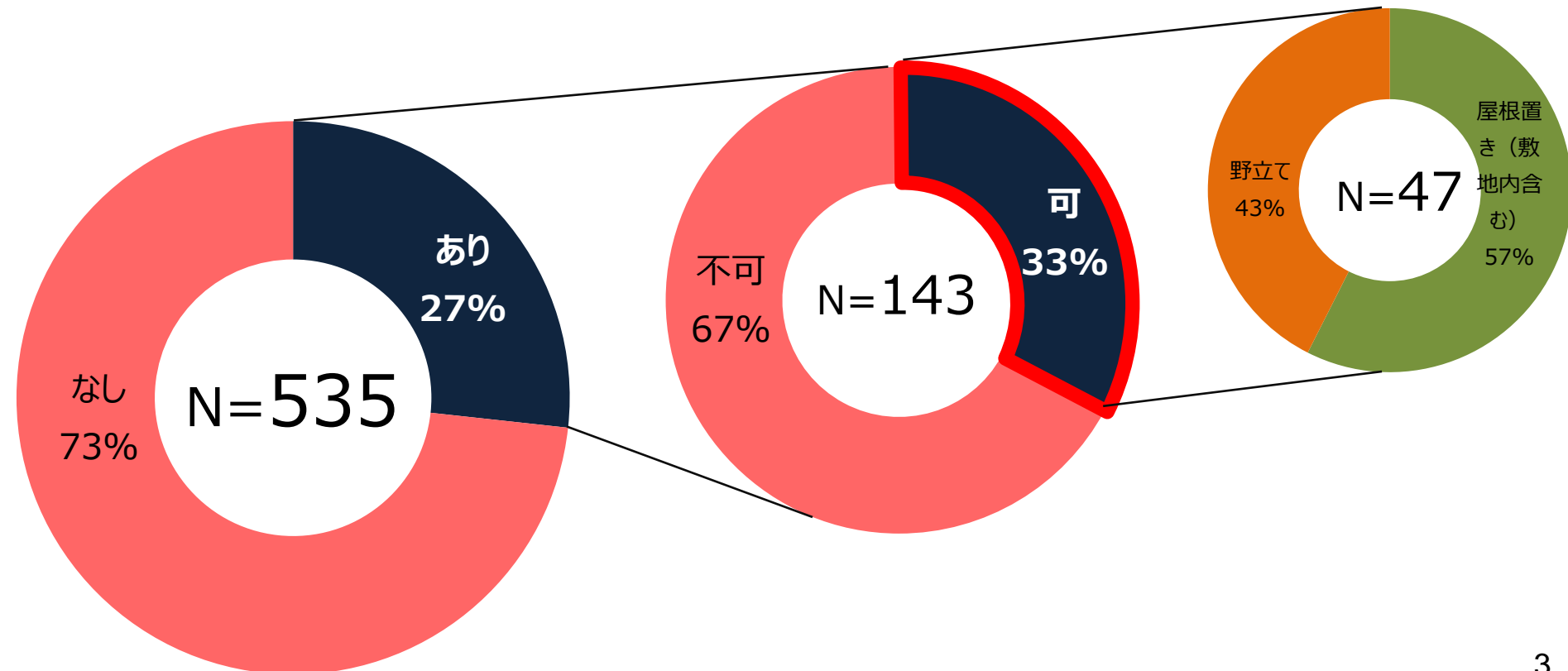
- 3割弱（143施設）の発電所が自立運転機能・給電コンセントを具備しており、そのうち約3割にあたる47施設が「災害時の地域供給可能」と回答
- 47施設の内訳は、屋根置き（敷地内含む）が27施設、野立てが20施設

調査対象：1,174発電所、有効回答数：535発電所（45.6%）

自立運転機能・給電コンセントの有無

災害時の地域供給可否

屋根/野立ての比率



論点3-3：地域の要請に応え持続可能な導入拡大を実現する取組の促進（地域の強靱化・産業基盤構築に資する長期安定的な電力システムの構築）

## （参考）地域と共生する再エネ事業の評価・普及

- 再エネ事業が長期安定的に事業を継続していくためには、設備の安全性を確保するとともに、地域の住民理解を得ることは最低限の条件（＝事業継続要件。従来のFIT認定要件。）
- その上で、再エネ事業が信頼される地域のパートナーとなって、地域と共生していくためには、①再エネを活用した地域社会の産業基盤の構築、②地域への再エネの安定供給の確保、③長期安定的な事業計画の作成まで、しっかりと行うことが必要。
- こうした点を要件として、地域と共生する事業を適切に評価し、普及させていく仕組みを検討すべきではないか。

### 地域と共生する再エネ事業の要件案

再エネを活用した  
**地域社会の産業基盤**  
の構築

…地域での雇用や調達、関連産業の発展、教育機関との連携等

地域への  
**再エネの安定供給**  
の確保

…地域の防災計画との連携、設備のレジリエンス強化等

長期安定的な  
**事業実行宣言**

…FIT買取期間終了後の事業計画の検討等

**安全性確保・住民理解等**

…柵塀等の設置、保守点検・維持管理計画の策定、住民説明会の開催等

# (参考) 太陽光非常用コンセントBOXの商用化

- 府内企業が、太陽光発電所用の非常用コンセントBOX（自立運転機能用外部コンセントキット）を製品化
- 新設・既設の野立て太陽光発電所でも、パワーコンディショナの自立運転機能を活用して、停電時に電気の使用が可能（停電時にも発電した電気を捨てずに非常用電源として外部供給地域の「給電ステーション化」として機能）

(事例紹介) 株式会社エクソルの「救電BOX」(2020年2月プレスリリース)

## 救電BOX



「救電BOX」を設置した発電所  
「給電ステーション」

電気を供給



発電事業者



地域住民

- ・スマートフォンなどの電子機器の充電
- ・ポータブルバッテリーで電気を持ち帰り
- ・EV充電器を設置すれば電気自動車の充電も可能に